

令和6年能登半島地震における国土交通省の対応状況

インフラ復旧支援

(1) 道路関係

- 高速道路1路線1区間で通行止め、1区間で北向き通行止め（能越道）
 - ・能越道（のと里山空港IC～穴水IC）は、2月上旬までに1車線通行（北向きへの一方通行）確保予定、能越道（のと三井IC～のと里山空港IC）は、2月上旬までに、のと里山空港IC～穴水ICの解除にあわせて、1車線通行の交通切り替え予定（南向きから、北向きへの一方通行へ切り替え）
- 直轄国道1路線1区間で通行止め（国道8号）
 - ・通行規制に伴う北陸道・上信越道の一部区間の代替路（無料）措置中
 - ・2月中旬 通行止め解除予定
- 補助国道3路線20区間、都道府県道等3県65区間で通行止め（陸路のアクセス確保）
 - ・1/2～幹線道路の緊急復旧に着手。引き続き、自衛隊と連携し、24時間体制で着手
 - ・緊急復旧率：半島内の主要な幹線道路は約9割、うち国道249号沿岸部は約8割（生活道路の被害状況把握）
 - ・TEC-FORCEによる地区内道路の調査を1/6より開始

(2) 港湾関係

- 1/2～輪島港、飯田港、小木港、宇出津港、穴水港、七尾港において、港湾法第55条の3の3に基づく権限代行を実施しており、岸壁の利用可否情報等を国交省HPにて公表
- これまでに、以下の3港で延べ67隻が利用
 - ・七尾港（1/3～順次供用再開）：延べ45隻
 - ・輪島港（1/4～供用再開）：延べ12隻
 - ・飯田港（1/4～供用再開）：延べ10隻
- 石川県・富山県・新潟県・福井県の計22港で防波堤や岸壁等の被害を確認しているが、能登地域以外の港湾は、概ね利用可能な状態
- 石川県・富山県・新潟県の計6港湾海岸で護岸等の被害を確認
- 自衛隊がPFI方式により契約している民間船舶「はくおう」が、七尾港の応急復旧した岸壁へ13日に着岸。14日より被災者の休養施設として活用を開始

(3) 空港関係

○能登空港

- ・ターミナルビル被害あり（人的被害なし）。
 - 1/22 仮復旧完了 旅客受入可能（上水・空調・ガス使用不可）
- ・1/2～ 救援ヘリ等の離発着を受入れ開始。
 - 滑走路の被害状況調査・復旧支援のための航空局職員（TEC-FORCE）を派遣
- ・1/9～ 空港の運用を支援するための航空局職員（TEC-FORCE）を派遣
- ・1/10～空港運用時間を拡大
 - ※8:00～19:30(11.5時間) →1/23～ 6:00～19:30(13.5時間)
- ・1/12～自衛隊固定翼機が仮復旧した滑走路から離発着を開始
- ・1/22 滑走路の復旧完了（1/25より民航機の受入れ可能）
- ・1/27～民航機運航再開予定（ANA：当初は1往復/日、週3便（火・木・土））
- 空港アクセス道路の復旧開通（一般道通行可（緊急車両優先）。空港周辺の高速度道路通行止め）

(4) 鉄道関係

- 2 事業者 2 路線（JR 西日本、のと鉄道）で施設被害により運転見合わせ中
- JR 西日本七尾線の羽咋駅～七尾駅間は 1/22 始発から運転再開済み。七尾駅～和倉温泉駅間は 2 月中旬の運転再開を目指して復旧工事中。TEG-FORCE による現地調査を実施（1/11）
- のと鉄道七尾線の和倉温泉駅～能登中島駅間は、2 月中旬の運転再開を目指して JR 西日本において復旧工事中。能登中島駅～穴水駅間は復旧工事の進捗を踏まえ運転再開見込みを公表予定
- ・TEG-FORCE、鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）による現地調査を実施（1/9～10）。1/18 から TEG-FORCE をのと鉄道に派遣（復旧作業支援のための連絡調整等）
- ・1/19 に鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する連絡調整会議（省内関係局、鉄道事業者）を開催

(5) 砂防、河川、ダム、海岸関係

- 3 県で 89 件の土砂災害が発生（新潟県 16、富山県 12、石川県 61）
人家被害：全壊 30 戸、半壊 5 戸、一部損壊 4 戸 ※いずれも土砂災害による被害と判明した箇所のみ
- 震度 5 強以上を観測した市町村において土砂災害警戒情報発表基準を引き下げた暫定基準による運用を開始（1/1 22:30）
- 河道閉塞（土砂ダム）が確認された 6 河川に対し、その調査結果を石川県及び関係市町に説明を行い、緊急度の高い箇所等から順次、対策工事や監視体制の構築を実施し、随時体制を強化。輪島市の河原田川では、河川砂防一体となった本格的な復旧工事に国が権限代行等により着手
- 国道 249 号沿岸部の大規模な地すべりが確認された箇所において、地すべりの再活動による人家等への 2 次災害を防止する観点から、国直轄による緊急的な対策工事に着手。
- 国管理河川では、4 河川で施設の損傷等を確認。応急対策実施済
- 県管理河川では、108 河川で施設の損傷等を確認、点検及び応急対策を順次実施中（石川県は継続中、他は実施済）。
- 県管理海岸（建設海岸）では、これまでのところ 10 海岸で、堤防護岸に損壊等を確認。応急対策の実施方法について検討中

(6) 下水道関係

- 石川県内の全ての下水処理場において機能を回復したものの、3 ポンプ場において機能停止。ただし、これらのポンプ場の処理区域では断水しているため、汚水の流入はない
- 石川県内の下水道施設の早期復旧を支援するため、国土交通省、地方自治体、下水道関連団体の下水道技術者を被災地へ派遣（1/5～）能登半島北部 6 市町へ、大都市の職員による早期復旧に向けた方針立案支援等を重点的に支援（1/8～）
- 七尾市内の避難所仮設トイレのし尿を七尾市中央水質管理センターにて受入開始（1/10～）

(7) 水道関係

- 石川県内の水道施設の早期復旧に向け、厚労省と連携し、技術職員を派遣（1/6～）
- 地方整備局等水道整備・管理行政移管準備室職員を、能登半島北部の 6 市町に 2 名ずつ順次派遣し、日本水道協会と連携して、水道施設の早期復旧に向けて支援（1/8～）

物流・物資支援

(1) 陸上輸送

- 1 次輸送（全国から県の物資拠点まで）は、食料、飲料水、毛布、段ボールベッド、ブルーシート、衛生用品などを緊急輸送する「プッシュ型支援」を実施中。物資供給事業者が輸送手段を確保できない場合、全日本トラック協会に協力要請し、トラックの手配を確実に実施
- 2 次輸送（県の物資拠点から市町の物資拠点まで）は、自衛隊による輸送や、自治体からの要

請に応じた県トラック協会による輸送で対応。県の物資拠点での荷捌きや物資管理の効率化に向けて、1/9 から県にヤマト運輸が協力

- 3次輸送（市町の物資拠点から各避難所までのラストマイル）は、主として市町の職員や自衛隊が車や徒歩で対応
- 市町の物資拠点での荷捌きや物資管理の効率化及びラストマイルの着実な配送に向け、市町にトラック事業者等（西濃運輸（珠洲市）、日本通運（輪島市）、ヤマト運輸（輪島市）、佐川急便（能登町、七尾市）、トナミ運輸（輪島市）、石川県トラック協会（志賀町、七尾市）、トヨタ自動車（志賀町）、ダイハツ工業（志賀町）、日野自動車（志賀町））が協力中
- JR貨物と全国通運連盟において、企業等が被災地に寄贈する救援物資について無償で輸送する体制を構築・実施中
- 能登町の依頼により孤立地域支援として国交省紹介の事業者によるドローン輸送を実施

（2）海上輸送

○港湾の対応状況

- ・権限代行を実施している石川県内の6港においては、緊急物資の輸送に向けた調整等、施設の管理について国で実施

○海上保安庁の対応状況

- ・1/2～、簡易トイレ、食料品、飲料水、ブルーシート等を回転翼機や巡視船により、輪島市、七尾市及び珠洲市へ搬送または搬送中

○内航海運業界等の対応状況

- ・長距離フェリー等により被災地への緊急車両や物資等の広域輸送に協力
- ・日本内航海運組合総連合会及び（一社）日本旅客船協会に対し、海上物資輸送に必要な船舶の確保について協力を要請しており、順次協力可能な船舶の明細を受領中
- ・海運事業者による自発的な支援として、コーウン・マリン(株)（荷主（東ソー）、オペ（東ソー物流））の「東駿丸」が12日に七尾港入港。水や保存食等の支援物資を七尾市に輸送
- ・（公財）日本財団の支援活動の一環として、和幸船舶（株）のRORO船「フェリー栗国」が10日・18日に輪島港、11日・14日・19日・22日に飯田港に入港。灯油や軽油、シャワーキット等の支援物資を輪島市及び珠洲市に輸送（1/31まで輸送継続の予定）

（3）給水支援

○1/2～給水機能付散水車を派遣し、給水支援を実施（石川県輪島市2台、珠洲市6台、志賀町3台、能登町1台、富山県富山市5台）

○1/3～七尾港において、海上保安庁巡視船による給水支援を実施中

○1/4～5, 11, 17 輪島港において、海上保安庁巡視船艇による給水支援を実施

○珠洲市において、水資源機構が保有する可搬式浄水装置による生活用水としての給水支援を1/9～開始。1/12～飲用水を提供中

生活・生業支援

（1）被災建築物応急危険度判定

○新潟県（1/2～11）、富山県（1/3～16）、石川県（1/4～21）、福井県（1/3）にて実施

（2）避難所としての宿泊施設の活用

○受入れ可能施設（1/12時点）（数字は2月末までの間の最大）

北陸4県	石川県 205施設 6,089人、福井県 26施設 690人、富山県 39施設 1,010人、新潟県 65施設 1,491人
隣接3県	岐阜県 70施設 1,105人、滋賀県 45施設 2,237人、長野県 13施設 268人
三大都市圏	首都圏 120施設 5,390人、中部圏 35施設 1,035人、関西圏 141施設 5,573人

(3) 住まいの確保

○情報提供

- ・公営住宅等の空室提供と賃貸型応急住宅の提供に係る問合せ先等を省 HP にて提供 (1/9)

○公営住宅等の空室提供

- ・即入居可能な住宅を全都道府県において約 8,400 戸 確保、約 340 戸 入居決定
- ・高齢者からの生活相談に対応できる UR 賃貸住宅を全国で 300 戸確保 (1/16)

○賃貸型応急住宅

- ・石川県、富山県、新潟県にて受付開始、21 市 11 町 1 村で受付中

○建設型応急住宅

- ・主要自治体・UR より応援職員の派遣開始 (1/15~)
- ・輪島市、珠洲市で着工 (1/12)、穴水町、能登町で着工 (1/15)、七尾市で着工 (1/20)
(着工数：七尾市 30 戸、輪島市 76 戸、珠洲市 90 戸、穴水町 76 戸、能登町 66 戸)

○住宅の補修への対応

- ・「住まい再建事業者検索サイト」で被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を情報提供
- ・被災住宅の補修等に関する電話相談を受け付けるフリーダイヤルを開設 (1/24~)

(4) 二次避難の輸送方法及び移動手段について

○提供可能車両台数 (石川県、新潟県、長野県、富山県) :

貸切バス 140 台 (5,370 人)、タクシー 166 台 (692 人~770 人) (1/12)

(5) 復興まちづくり

○被災状況調査、資料収集、事業相談等対応

- ・都市局職員 (TEC-FORCE) 2~3 名を石川県に派遣 (1/3~)。1/18 から 4 名に増強。
これまで、19 市町 (のべ 26 回) において調査を実施。 ※今後の予定：<石川県>かほく市 (1/23 予定)
(輪島市においては、UR と合同で調査を実施)
- ・復興まちづくりの加速化のため、都市局幹部と首長との意見交換を実施
<石川県> (内灘町 (1/18)、かほく市 (1/18)) <富山県> (氷見市 (1/17)、高岡市 (1/17))

○新潟県及び富山県の液状化対策に向けて、国・県・市で構成される「液状化に関する勉強会」の開催を調整中

その他

(1) TEC-FORCE 等【本日 525 名派遣】(のべ 10,366 人・日)

- リエゾン：53 名派遣中 (石川県庁 26、金沢市 4、七尾市 2、輪島市 6、珠洲市 8、志賀町 2、穴水町 3、能登町 2)
- JETT：1 県 2 市 2 町へ 17 名派遣中 (石川県 7、珠洲市 3、輪島市 2、能登町 3、穴水町 2)
- その他：455 名を派遣中 (先遣班、被災状況調査班、高度技術指導班、応急対策班、現地支援班 (給水・電源))
- Car-SAT (1/23 石川県) による被災状況調査

(2) 災害対策用機械等の出動【本日 130 台派遣】(のべ 2,310 台・日)

- 排水ポンプ車、照明車、対策本部車、給水機能付散水車、バックホウ、衛星通信車、Car-SAT、Ku-SAT 等を派遣中 (石川県、新潟県、富山県)。TEC-FORCE 等が休憩や打合せスペース等として活用するため、待機支援車を派遣中 (石川県 19 台、富山県 11 台)
- 1/6 より国交省所有の照明車を電源車として派遣し、被災者へ電源支援

(3) 災害緊急調査

- 被災した公共土木施設の応急措置や今後の本格的な復旧に向けた復旧方針等に対する技術的な助言を行うため、富山県内で災害緊急調査を実施 (1/23)